

2010年日本APECの課題と狙い

福永 佳史

経済産業省通商政策局
アジア太平洋地域協力推進室長補佐

2010年、我が国は15年ぶりにAPECの議長を務める。6月の貿易担当大臣会合を始めとして、北は北海道から南は沖縄県まで、全国各地で各種大臣会合を開催し、11月には横浜市に21人の首脳が集結するAPEC首脳会議を開催する。本稿では、APECの概要を紹介した上で、2010年APECの課題と狙いを概観する。

APECの特徴

APECの正式名は、「アジア太平洋経済協力」(Asia Pacific Economic Cooperation)であり、中国、韓国、ASEANといったアジアだけでなく、北米、中南米、太平洋地域から21エコノミー(国又は地域)が参加する。東アジアサミットとの最も大きな違いは、APECには米国がいるがインドがない点にある。APEC地域のGDP、人口、貿易額で見ると、それぞれ世界の53%、41%、43%を占めている。域内貿易比率は、65%と、EUやNAFTAを上回る密接な経済的関係が浮かび上がる。

APECは「経済」に関する協議の場である。貿易・投資の自由化、ビジネスの円滑化、これらを実現するための済技術協力に取り組んでいる。「経済」の内容は幅広く、貿易・投資、エネルギー、マクロ経済を扱う他、テロ、防災等の「人間の安全保障」と呼ばれるアジェンダも扱っている。

APECは「交渉」の場ではなく、「協力」の場である。

このため、APECにおいて条約、協定を締結することは想定されていないが、共通の目標を設定し、各エコノミーが提出する個別行動計画を相互評価するとともに、途上エコノミーへの能力構築を実施することで、その実現を図っている。

APECのもう一つの特徴はビジネスとの連携の深さである。APECにはABACと呼ばれる産業界代表の組織が設置されている。ABACは毎年、首脳に対する提言を行うとともに、すべてのAPECの会議に出席し、APECの議論にビジネスのニーズを反映させている。

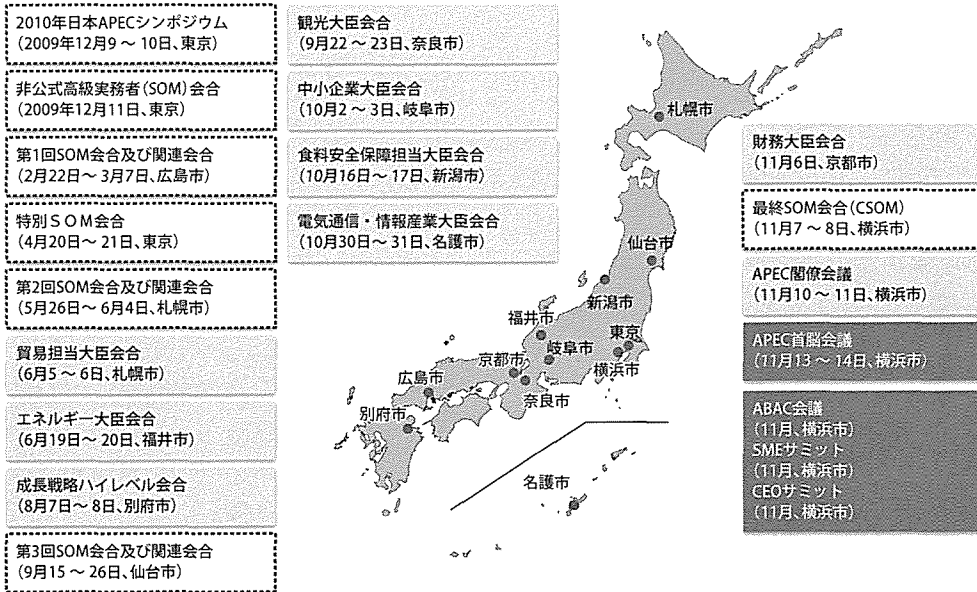
ボゴール目標の評価

2010年日本APECの第一の課題は、ボゴール目標の達成評価である。ボゴール目標とは、1994年の首脳会議において設定された、「自由で開かれた貿易・投資の実現」を目指す目標である。2010年は先進エコノミーの目標達成年とされている(途上エコノミーは2020年)。

1994年当時に、「先進エコノミー」とされていたのは、米国、カナダ、豪州、ニュージーランド、そして日本の5エコノミーであった。しかし、途上エコノミーの中には、OECD加盟国や自由貿易の進んだエコノミーもある。こうしたエコノミーが自主的に参加し、現時点では13エコノミー(先進5エコノミー、自主参加8エコノミー¹⁾)が、今年の達成評価の対象となっている。自

2010年日本APEC関連会合

- ・2010年は日本が議長(大阪APEC以来15年ぶり。2011年は米国が議長)
- ・APEC首脳会議のほか、貿易、エネルギー、中小企業、ITなどの閣僚会合を開催



主参加エコノミーが増えたこと自体、途上エコノミーを含むAPEC地域の自由貿易が進捗したことの一つの証左ではないだろうか。

ところで、「自由で開かれた貿易・投資」とは何を意味するのか。ポゴール宣言の内容をより具体的に示したのが、前回の日本APEC会合の成果である大阪行動指針である。同指針では、関税、サービス、投資、基準、知的財産、政府調達などの15分野に取り組むとの合意がなされた。他方、それぞれの分野で達成すべき数値目標が設定されたわけではない。このため、評価の実施にあたっては、可能な限り定量的なデータを踏まえつつ、定性的な成果も踏まえて総合的な評価を行う。

評価結果を予断することはできないが、APEC地域で貿易自由化が大きく進んだことは間違いない。平均実行関税率を見ると、1989年には16.9%であったものが、2004年には5.5%に下がっている。また、1994年には3本しか締結されていなかったFTAが、2009年11月にはAPECエコノミー間だけで43本に増加している。この結果、関税、サービス、

投資等の幅広い分野で貿易自由化が進んできた。6月の貿易担当大臣会合では、こうしたAPEC地域の進捗を踏まえつつ、対象となる13エコノミーの進捗を総合的に評価した上で、2010年以降に残された課題を明らかにするための議論が行われる。

APECの新たな行動ビジョンの提示

ポゴール目標を達成した後に先進エコノミーは何を目指すのか。議長を務める機会を活かし、我が国は2010年以降のAPECの活動ビジョンを示していく方針である。日本政府は、「チェンジ・アンド・アクション」というAPEC日本会合全体のテーマを掲げている。世界の政治・経済の構造が大きく変化している中で、APECがこれまでの実績を土台としつつ、21世紀にふさわしい形で今後も重要な役割を果たし続けることができるよう、必要な「チェンジ」を構想し、それを具体的な「アクション」に移したいという発想である。

APECの新たなビジョンでは、これまで精力的に取

り組んできた貿易投資分野の「地域経済統合」、経済危機後の新たな成長のあり方を示す「成長戦略」、これらを支える「人間の安全保障」を3つの柱として検討を進めている。

地域経済統合(Regional Economic Integration)

地域経済統合分野の最大の課題は、アジア太平洋自由貿易圏(FTAAP: Free Trade Area of the Asia-Pacific)の構築である。昨年(2010年)の首脳会議では、2010年に「FTAAP実現に向けたあり得べき道筋」を探求することとされた。また、昨年12月に閣議決定された我が国の「成長戦略(基本方針)」でも、2020年のFTAAP実現を目指すこととされた。

FTAAPは、2004年にABACが提案、2006年の首脳会議において「長期的展望」として研究を実施することとされた構想である。FTAAPの内容については、大きく2つの異なる見解が存在する。すなわち、FTAAPには「Area」という単語が使われており、「Agreement」(協定)という法形式を意味しないという考え方が多い一方で、あくまでも、協定の意味でのFTAであるという考え方も根強い。いずれにしても、APEC地域の地域経済統合を更に進め、より自由な貿易・投資環境の実現を目指すという方向性には21エコノミーの合意があり、その実現に向けた方策を検討することとなる。

APEC地域において数多くの自由貿易協定(以下、FTA)が締結されている現実を踏まえると、FTAAPの実現を目指す上で、広域のFTAを推進することが一つの方策となる。同地域には、NAFTA、AFTA等が存在する他、EAFTA、CEPEA、日中韓、TPPなど、目下、交渉または研究が進められているFTA構想が存在する。特に近年、関心が高まっているのがTPP(環太平洋戦略的経済連携協定)である。元々、シンガポール、ブルネイ、ニュージーランド、チリの4カ国が締結していた、自由化度の高い自由貿易協定に対し、米国、豪州、ペルー、ベトナムが参加を表明²し、今年の3月に8カ国による第一回交渉会合が開かれた。こうした域内

のFTA交渉を促すことはFTAAPの実現にも資する。特に、新規参加に門戸を開いているのか、どういった手続きを踏む必要があるのかといった点に対する関心が高い。このため、APECの第一回高級実務者会合(広島市)では、TPP、CEPEA、EAFTA、日中韓の検討状況について情報共有を行った。今後とも、閣僚レベル、事務レベルでの議論、情報共有を促していく。

こうした国別のアプローチに対して、分野別のアプローチも考えられる。これまで、APECでは、投資、サービス、関税手続きなど、幅広い分野で個別の取組を行ってきた。こうした取組の一つとして、札幌の貿易大臣会合では、サプライチェーン円滑化行動計画を取りまとめる予定である。ある調査によると、物流にかかる時間のうち、半分以上は通関手続や積み替えに要する時間に消費されている。また、税関文書・手続の負担も大きい。このため、原産地自己証明制度の導入促進や、国際貨物に取り付ける電子タグの標準化などを進める。こうした産業界の関心が高い具体的な分野での自由化・円滑化の取組を積極的に進めていく。

APEC成長戦略の策定

世界経済は、様々な国際フォーラムにおける協力と各国の努力の結果、危機からの脱却をはじめている。その中、昨年(2010年)の首脳会議では、APEC地域の今後の成長のあり方を示す、長期的で包括的な成長戦略を描くことが2010年の課題とされた。こうした取組は、成長を阻害する要素を未然に防止・抑制し、成長を支える政策の導入を加速することで、地域の成長を促し、ひいては我が国の成長にもつながるものである。APECで成長戦略を作るのは全く新たな試みであり、当初はエコノミー間で思惑に違いがあったが、現時点では、以下の四本柱(または五本柱)を中心に今後の成長のあり方を示した上で、APECで行うべき協力の内容をまとめた行動計画を作る方向で議論が進められている。

第一の柱は、世界的な不均衡を解消するための

「バランスの取れた成長」(Balanced Growth)である。カナダや韓国で開かれるG20と連携しつつ、財務大臣会合を中心に議論が進められる。第二の柱は、皆が成長の担い手となり、一人ひとりが成長の成果を実感できる社会の実現を目指す、「あまねく広がる成長」(Inclusive Growth)である。中小企業の成長を促し、女性などの社会参画を促すとともに、職業教育の充実、社会保障制度の拡充を図る。第三の柱は、エネルギー・環境問題と調和した成長を目指す「持続可能な成長」(Sustainable Growth)である。APECでは、2007年に、「2030年までに域内のエネルギー効率を少なくとも2005年比で25%向上させる」という目標を設定している。こうした実績を元に、エネルギー分野、より幅広い環境関連分野の取組を進めたい。イノベーションやITの促進により成長力を拡大する「革新的な成長」(Innovative Growth)が第四の柱である。知的財産の保護、ITの利活用の推進に加え、高度人材の交流促進といった課題に取り組む。これらに加え、「安全な成長」(Secure Growth)という第五の柱を立てるべきという意見もある。社会の安全は成長の大前提となる基盤である。このため、防災、テロ対策なども成長戦略で正式に位置付けるべきという考えであり、支持が拡がりつつある。

成長戦略は、11月の首脳会議における取りまとめを目指して検討を進めている。6月の貿易大臣会合では、大きな柱立てに合意を得た上で、6月下旬から始まる分野別大臣会合における具体策の検討を促すのが目標である。また、8月7-8日には別府市でAPEC成長戦略ハイレベル会合を開催する予定である。同会合は、閣僚を含む政府関係者が出席するだけでなく、域内の学界、産業界の有識者が参画する。域内の幅広い知見を集約し、成長戦略の内容の充実を図っていく。

成長戦略は、大きな方向性を打ち出すだけでは意味がない。実際にAPECにおける行動、APEC参加エコノミーの行動につながってこそ、その真価が発揮される。たとえば、「持続可能な成長」を謳うことが、

域内の省エネルギーの推進につながり、各エコノミーにおける新エネルギーの導入に向けた具体的な動きにつなげる必要がある。こうした具体策を検討するため、6月19-20日には福井市でエネルギー大臣会合が開催される。9月以降には、人材養成、中小企業、電気通信・情報産業、財務等の大臣会合が集中的に開催される。こうした分野別の大規模な会合の存在がAPECの強みの一つである。それぞれの分野での成果を首脳会議の大きな成果につなげていきたい。

人間の安全保障

新たなビジョンの3本目の柱が、地域経済統合、成長の前提となる「人間の安全保障」である。日本APECでは、初の試みとして食料安全保障大臣会合を開催し、集中的に議論を行う。また、防災、テロ対策等分野での協力について議論していく予定である。

東アジア共同体構想と APEC

鳩山総理は、政権当初から「東アジア共同体構想」を提唱している。総理は昨年11月のAPEC首脳会議(シンガポール)に出席した際のスピーチにおいて、全てのイシューに共通する特定の地理的範囲を画すのではなく、政策イシューごとに意欲を持つ国が協力する分野別の共同体の積み重ねとしての東アジア共同体を構築するという考えを提示した³。こうした考え方をとれば、アジア太平洋の枠組みであるAPECは、同構想と反するものでないばかりか、その核ともなりうる場となる。我が国が議長を務める2010年の機会を活用し、積極的に同構想の実現を図っていく。■

《注》

- 1 韓国、中国香港、チャイニーズ・タイペイ、シンガポール、マレーシア、メキシコ、ペルー、チリ。
- 2 ベトナムはオブザーバー参加。2010年4月には、マレーシアが正式に参加意思を表明。
- 3 2009年11月14日のAPEC・CEOサミットにおけるスピーチ。